

平成24年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成23年8月9日

上場会社名 アドアーズ株式会社 上場取引所 大
 コード番号 4712 URL <http://www.adores.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役会長 (氏名) 藤澤 信義 (TEL) 03(5623)1115
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 沖 聡 配当支払開始予定日 -
 四半期報告書提出予定日 平成23年8月10日
 四半期決算補足説明資料作成の有無: 無
 四半期決算説明会開催の有無: 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第1四半期の業績 (平成23年4月1日～平成23年6月30日)

(1) 経営成績 (累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第1四半期	6,198	7.1	477	198.6	441	303.6	617	1,734.0
23年3月期第1四半期	5,788	△16.1	159	△56.7	109	△66.7	33	△77.7

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
24年3月期第1四半期	5	65	-	-
23年3月期第1四半期	0	32	-	-

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	%
24年3月期第1四半期	23,402	8,987	8,987	38.4		
23年3月期	24,629	7,591	7,591	30.8		

(参考) 自己資本 24年3月期第1四半期 8,987百万円 23年3月期 7,591百万円

2. 配当の状況

	年間配当金									
	第1四半期末		第2四半期末		第3四半期末		期末		合計	
	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭
23年3月期	-		0	00	-		0	00	0	00
24年3月期	-									
24年3月期(予想)			-		-		-		-	

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無: 無

※平成24年3月期(予想)の配当は未定となっております。

3. 平成24年3月期の業績予想 (平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期(累計)	12,500	△1.1	650	12.9	550	17.5	560	202.0	4	91
通期	24,000	△7.5	1,000	279.3	800	966.9	700	-	5	98

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無: 有

4. その他

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	24年3月期1Q	124,557,592株	23年3月期	109,557,592株
② 期末自己株式数	24年3月期1Q	4,019,592株	23年3月期	4,019,592株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	24年3月期1Q	109,288,000株	23年3月期1Q	105,540,527株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

本四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続を実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）3ページ「(3) 業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。
2. 平成23年6月28日を割当日とした1,500万株の第三者割当による新株式を発行しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	1
(1) 経営成績に関する定性的情報	1
(2) 財政状態に関する定性的情報	3
(3) 業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報（その他）に関する事項	4
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期財務諸表	5
(1) 四半期貸借対照表	5
(2) 四半期損益計算書	8
第1四半期累計期間	8
(3) 継続企業の前提に関する注記	9
(4) セグメント情報等	9
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10
(6) 重要な後発事象	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

当第1四半期累計期間のわが国経済は、東日本大震災に伴う企業の生産活動の低下や輸出の減少、個人消費の低迷等により、依然として厳しい状況が続いております。当社が属するアミューズメント施設運営事業におきましては、震災直後の深刻な自粛ムードは若干和らいだものの、伸び悩む個人消費などによる業界の淘汰・再編の流れは依然変わらないほか、原子力発電所の事故に伴う電力需給問題の中、これらの外部環境・社会要請にも呼応できる運営体制への転換をも求められるなど、多くの難題を抱える状況を迎えております。

この厳しい事業環境下、当社は、これまでの常識にとらわれない変革を一層推進することが経営の最重要課題であると認識し、抜本的な経営改革・強化を果たすべく、平成23年5月24日付「代表取締役の異動ならびに役員・監査役の異動に関するお知らせ」のとおり、様々な事業会社の経営・再生の実績を有する藤澤信義を新代表とした新しい経営体制への移行を決断いたしました。

また、同日付「第三者割当による新株式発行および主要株主である筆頭株主の異動に関するお知らせ」のとおり、株式会社ネクストジャパンホールディングス（東京証券取引所マザーズ2409）を引受先とした第三者割当増資を実施し、財務面においても経営体質の強化を図っております。

事業戦略面においても、上述の新体制への移行に伴い、事業セグメント毎の担当役員の見直しを図り、主力のアミューズメント施設運営事業では各種集客施策と節電対応を含めた徹底したコスト削減、設計・施工事業においても受注体制の強化を図りました。さらに、平成23年4月26日付「カプセル自販機に関する業務委託についてのお知らせ」のとおり、株式会社ゲオと、当社としては新事業の一端となる同社店舗に対するカプセル自販機の設置・運営事業を開始するなど、次の一手をも見据えた積極的な事業展開を図っております。

この結果、全社売上高につきましては6,198百万円（前年同四半期比410百万円増・+7.1%）と増収を確保致しました。

利益面につきましても、前期特別損失にて計上した不採算資産の評価見直し・廃棄による償却負担の減少分はもちろんのこと、各事業部の徹底したコスト削減や管理部門においても全社的な合理化策を推進したことにより（同期間の販管費△137百万円）、営業利益につきましては477百万円（同317百万円増・+198.6%）、経常利益441百万円（同332百万円増・+303.6%）と大幅な増益となりました。

さらに四半期純利益におきましては、平成23年7月26日付「特別利益の発生ならびに平成24年3月期第2四半期累計期間及び通期業績予想（非連結）の修正に関するお知らせ」に記載の人事制度の変更による特別利益の計上を含めて、617百万円（同584百万円増・+1,734.0%）となりました。

この事業進捗状況ならびに新経営体制による想定以上の合理化・収益体質への転換状況をふまえ、今後の業界市況や電力需給動向をはじめとした外部環境を慎重に見据えた上で、特別利益の発生による業績修正に続き、平成23年8月9日付「平成24年3月期第2四半期累計期間及び通期業績予想（非連結）の修正に関するお知らせ」にて開示のとおり、平成24年3月期の第2四半期累計期間及び通期業績の見通しを上方修正しております。

セグメント別の業績の概要は以下のとおりとなります。

【アミューズメント施設運営事業】

	平成23年度第1四半期（実績）	平成24年度第1四半期（実績）	前第1四半期比
売上高	4,661百万円	4,631百万円	△0.6%
（事業部）営業利益	191百万円	539百万円	+181.3%

当社の主力事業でありますアミューズメント施設運営事業におきましては、東日本大震災による自粛機運や消費マインドの低迷の影響が続く中、これまで継続して推進してきた新規顧客層の獲得のみならず、節電をはじめとした様々な社会要請に対応しながら収益を確保できる運営体制の確立を目指しました。この課題に取り組むべく、新経営体制のもと、若手の抜擢登用を含む、エリアマネージャー体制の変更を図った他、本社組織の見直しを図り、多角的な視野で物事を捉え、柔軟かつスピーディに対応できる体制への転換を致しました。

集客施策においては、地域性をふまえた個店毎のマシンラインナップの充実や、業務提携先の株式会社ネクストジャパンホールディングスとの海外拠点とも連携したオリジナル景品の開発・研究による商品力の差別化を行った上で、初心者からコアユーザーまで幅広い層に楽しんでいただける次世代アミューズメント施設を目指した「（接客力+提案力+アプローチ）×おもてなしの心」を機軸とした、他余暇産業にも太刀打ちできるサービス力の強化と居心地の良い店内環境への改善に取り組みしました。

こうした集客向上策の傍ら、当期間においては最重要課題として、電力需給問題に対応しながらお客様の満足度をも充足できる節電対策・店舗運営体制に向け注力致しました。特に節電につきましては、外部照明の見直しやLED照明

への転換、更には空調関連の見直し、果ては全社施策として本社フロア集約など、現時点でできる施策を徹底的に行い、5月の消費電力では昨年度対比約18%の削減を実現するに至っておりますが、これは実コストの削減だけでなく、社員のコスト削減意識にも大きく貢献しているものであります。

こうした各種集客施策・運営体制の転換の中、既存店売上高は前年同水準を概ね確保し続け（下記、「既存店売上高前年比推移」ご参照）、さらに各種コスト削減・合理化策、不良資産の減損・評価減に伴う償却負担の減少もあいまって、売上高は4,631百万円（前年同四半期比 Δ 0.6%）、セグメント利益539百万円（同+181.3%）と減収の中で大幅な増益を確保致しました。

●既存店売上高前年比推移

4月	5月	6月
102.0%	98.0%	101.4%

また、平成23年4月26日付「カプセル自販機に関する業務委託についてのお知らせ」のとおり、株式会社ゲオが運営する全国の店舗を対象としたカプセル自販機の設置・運営委託契約を締結いたしました。関東近郊の店舗を皮切りに本年6月より設置・運営を進めております。設置店舗はまだわずかではありますが、設置店におけるカプセル自販機一台あたりの平均売上高は当初想定の水準を確保しており、概ね順調な滑り出しを維持しております。

※なお当期間において、残念ながら震災の影響を受けた『アドアーズ仙台一番町店』・『アドアーズ仙台富谷店』の2カ店の閉店を実施した他、本決算短信発表時点において『アドアーズ横浜店』・『アドアーズ蒲田東口店』・『アドアーズ藤沢店』・『アドアーズ下赤塚店』・『アドアーズ多摩センター店』『アドスロ大山店』の6カ店を8月下旬～9月上旬にて閉店する告知をしております。この閉店に伴う各種費用につきましては昨年度末の特別損失にて計上しており、当期の業績に与える影響は軽微であります。

【設計・施工事業】

	平成23年度第1四半期（実績）	平成24年度第1四半期（実績）	前第1四半期比
売上高	795百万円	1,336百万円	+68.0%
（事業部）営業利益	71百万円	83百万円	+15.9%

設計・施工事業におきましては、昨年度の震災影響に伴う工期延長案件をはじめとする中・大型ホールの内外装工事を複数完工した他、各種飲食関連および娯楽施設等への積極的な営業活動により、おおむね計画通りの安定した実績を上げております。また競争激化が続く業界動向をふまえ、今後の受注向上・収益確保を目指し、担当役員の増員や部門統合をはじめとした営業体制の強化を図っております。

この結果、売上高は1,336百万円（前年同四半期比+68.0%）・セグメント利益83百万円（同+15.9%）と増収・増益となりました。

【レンタル事業】

	平成23年度第1四半期（実績）	平成24年度第1四半期（実績）	前第1四半期比
売上高	71百万円	13百万円	Δ 80.8%
（事業部）営業利益	13百万円	6百万円	Δ 55.1%

レンタル事業におきましては、過年度に締結しているパチスロ機周辺機器レンタル契約の多くが期日満了し、一部の更新契約を管理する事業へと収束しております。この更新契約についても概ね計画通りに推移した結果、売上高13百万円（前年同四半期比 Δ 80.8%）・セグメント利益6百万円（同 Δ 55.1%）となりました。

【不動産事業】

	平成23年度第1四半期（実績）	平成24年度第1四半期（実績）	前第1四半期比
売上高	260百万円	216百万円	△16.6%
（事業部）営業利益	52百万円	4百万円	△91.8%

不動産事業におきましては、管理不動産物件の入居率も概ね計画通り推移した他、各種テナントリーシングによる効率的な不動産活用などを図ったものの、閉店店舗と関連したテナントリーシング案件の減少の他、大震災の影響を被った入居者・テナントからの減額要請等、時限的な収益減に対応せざるを得ない状況となったことにより、売上高は216百万円（前年同四半期比△16.6%）・セグメント利益4百万円（同△91.8%）となりました。なお、当期間における不動産の売却はございませんが、経営合理化策の一環として、前事業年度末に減損・評価減を実施した不動産を中心に売却を検討しております。

（2）財政状態に関する定性的情報

当第1四半期累計期間末の資産につきましては、前事業年度末に比べて1,226百万円減の23,402百万円となりました。これは主として完成工事未収入金が減少したことによるものです。

負債につきましては、前事業年度末に比べて2,621百万円減の14,415百万円となりました。これは主として工事未払金・長期借入金が増加したことによるものです。

純資産につきましては、前事業年度末に比べて1,395百万円増の8,987百万円となりました。これは主として第三者割当増資による資本金・資本準備金の増加、また四半期純利益の増加による影響であります。

（3）業績予想に関する定性的情報

第1四半期累計期間につきましては前述の通り、厳しい事業環境の中ではありましたが、新経営体制のもと、主力のアミューズメント事業を中心に概ね計画通りの売上を確保しながら、抜本的な合理化策・コスト削減、さらには昨年度の不採算資産の整理により、前年同期間と比較しますと大幅な増益を達成致しました。

一方、業界の淘汰再編機運が続く厳しい業界市況のみならず、今後の電力需給状況等を鑑みた場合、外部環境の悪化懸念を含めて楽観視できる状況にはなく、引き続き地域毎のお客様のニーズに応える店舗作りに注力しながら、より一層の節電対応を可能とする店舗運営体制の構築を図るとともに、一層の合理化策とコスト削減に努める必要があると考えております。

このような見通しではありますが、平成23年7月26日付「特別利益の発生ならびに平成24年3月期第2四半期累計期間及び通期業績予想（非連結）の修正に関するお知らせ」ならびに、平成23年8月9日付「平成24年3月期第2四半期累計期間及び通期業績予想（非連結）の修正に関するお知らせ」にて開示のとおり、当社の重要商戦時期である夏休みシーズンのおおよそ半分が経過した本決算短信開示現在において、①当初リスク要因として想定していた原子力発電所の事故等の影響による夏休みレジャー市況の悪化懸念が当社の属する安・近・短レジャーにおいては限定的な傾向であること、②また省エネに向けた各種運営体制の変更、③更に人事制度の変更による特別利益の計上を含む、前期赤字決算からのV字回復に向けた経営の合理化策もある一定の効果が確認できつつあることなどから、営業利益・経常利益・純利益のすべての利益項目につきましても、今後の業界市況や電力需給動向による影響等を保守的に考慮した上で、第1四半期累計期間実績を反映した業績予想の修正を行っております。

今後も、当社としましては基本に忠実に当たり前のことをしっかり実行できる体制を構築し、業界に先駆けて変革を成し遂げることが業界全体の牽引・活性にも寄与するものと考えており、独立系オペレーターのリーディングカンパニーたるべく、中長期的に利益が出る企業体質の構築に向けて、収益体質の建て直しにまい進してまいります。

なお、配当につきましては、平成23年5月12日付「平成23年3月期決算短信（非連結）」にて、今夏の内外環境の不透明感等をふまえて「未定」とさせて頂いておりますが、前述のとおり、赤字決算からのV字回復に向けた変革の途中であることや、内外環境自体もまだ楽観視できる状況にないことを鑑みまして、「未定」を継続とさせていただきます。

本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づくものであるため、実際の業績は、今後様々な要因によって予想値と異なる可能性があります。

2. サマリー情報（その他）に関する事項

（1）四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用に関して、当第1四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期当期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成23年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	3,733,819	4,478,341
受取手形・完成工事未収入金等	3,226,620	1,853,222
未成工事支出金	123,475	5,461
貯蔵品	137,536	150,053
短期貸付金	1,325	1,078
前払費用	504,405	570,600
繰延税金資産	358,958	358,958
その他	243,024	101,331
貸倒引当金	△3,340	△1,876
流動資産合計	8,325,824	7,517,169
固定資産		
有形固定資産		
建物	10,543,617	10,523,964
減価償却累計額	△8,341,612	△8,395,324
建物(純額)	2,202,004	2,128,639
アミューズメント施設機器	20,893,219	20,152,323
減価償却累計額	△17,324,708	△16,759,393
アミューズメント施設機器(純額)	3,568,510	3,392,930
構築物	20,726	20,726
減価償却累計額	△18,217	△18,322
構築物(純額)	2,509	2,404
車両運搬具	1,396	1,396
減価償却累計額	△1,204	△1,237
車両運搬具(純額)	191	159
貸与資産	700,303	688,939
減価償却累計額	△649,907	△644,720
貸与資産(純額)	50,395	44,218
工具器具・備品	761,803	760,899
減価償却累計額	△667,714	△674,961
工具器具・備品(純額)	94,089	85,937
土地	1,308,878	1,308,878
リース資産	1,748,877	1,748,877
減価償却累計額	△1,426,410	△1,467,971
リース資産(純額)	322,466	280,905
建設仮勘定	79,337	25,372
有形固定資産合計	7,628,383	7,269,446
無形固定資産		
借地権	293,602	293,602
のれん	268,314	252,883
その他	60,931	55,029
無形固定資産合計	622,848	601,514

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成23年6月30日)
投資その他の資産		
投資有価証券	32,261	32,059
関係会社株式	156,003	101,334
出資金	188	183
敷金及び保証金	7,636,542	7,634,089
関係会社出資金	56,418	56,418
破産更生債権等	125,756	124,284
長期前払費用	54,460	52,031
繰延税金資産	53,978	76,224
その他	127,174	127,148
貸倒引当金	△190,476	△188,960
投資その他の資産合計	8,052,306	8,014,814
固定資産合計	16,303,539	15,885,775
資産合計	24,629,364	23,402,944
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	4,834,215	4,042,551
短期借入金	218,500	93,600
1年内返済予定の長期借入金	4,998,415	4,800,130
未払金	298,145	265,228
未払費用	221,030	206,299
リース債務	293,034	167,738
未払消費税等	34,737	98,304
前受金	104,053	95,438
未成工事受入金	38,587	—
預り金	14,867	14,984
1年内償還予定の社債	633,600	633,600
賞与引当金	161,416	450
資産除去債務	241,400	242,727
その他	7,331	9,968
流動負債合計	12,099,334	10,671,019
固定負債		
社債	412,600	372,600
長期借入金	3,912,170	2,778,905
長期預り保証金	438,930	439,310
リース債務	76,139	55,374
資産除去債務	98,018	98,558
その他	285	—
固定負債合計	4,938,144	3,744,749
負債合計	17,037,479	14,415,769

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成23年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,000,000	4,405,000
資本剰余金	5,855,617	4,359,307
利益剰余金	△1,901,310	617,717
自己株式	△426,512	△426,512
株主資本合計	7,527,795	8,955,512
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	64,089	31,663
評価・換算差額等合計	64,089	31,663
純資産合計	7,591,884	8,987,175
負債純資産合計	24,629,364	23,402,944

(2) 四半期損益計算書
(第1四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
売上高	5,788,203	6,198,222
売上原価	4,974,360	5,204,363
売上総利益	813,843	993,859
販売費及び一般管理費	654,038	516,677
営業利益	159,805	477,182
営業外収益		
受取利息	17	950
家賃収入	7,096	4,151
広告協賛金	8,874	9,999
その他	16,240	12,724
営業外収益合計	32,229	27,826
営業外費用		
支払利息	74,286	51,814
社債発行費	2,612	2,095
その他	5,687	9,401
営業外費用合計	82,585	63,310
経常利益	109,448	441,698
特別利益		
前期損益修正益	841	—
固定資産売却益	1,582	20,486
賞与引当金戻入額	—	160,966
その他	1,119	6,842
特別利益合計	3,544	188,295
特別損失		
固定資産売却損	4,613	—
固定資産除却損	543	108
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	50,687	—
その他	346	418
特別損失合計	56,192	526
税引前四半期純利益	56,800	629,467
法人税等	23,117	11,750
四半期純利益	33,682	617,717

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) セグメント情報等

I 前第1四半期累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年6月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期損益 計算書計上 額(注) 2
	アミューズ メント施設 運営事業	設計・施 工事業	レンタル事 業	不動産事業	計		
売上高							
外部顧客への売 上高	4,661,076	795,504	71,547	260,074	5,788,203	—	5,788,203
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	4,661,076	795,504	71,547	260,074	5,788,203	—	5,788,203
セグメント利益	191,792	71,935	13,685	52,002	329,414	△169,609	159,805

(注) 1. セグメント利益の調整額△169,609千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△169,609千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期累計期間（自平成23年4月1日 至平成23年6月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期損益 計算書計上 額(注) 2
	アミューズ メント施設 運営事業	設計・施 工事業	レンタル事 業	不動産事業	計		
売上高							
外部顧客への売 上高	4,631,041	1,336,571	13,772	216,837	6,198,222	—	6,198,222
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	4,631,041	1,336,571	13,772	216,837	6,198,222	—	6,198,222
セグメント利益	539,501	83,403	6,150	4,254	633,309	△156,127	477,182

(注) 1. セグメント利益の調整額△156,127千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△156,127千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第1四半期累計期間（自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日）

- 1 当社は、平成23年6月28日付で、株式会社ネクストジャパンホールディングスから第三者割当の払込みを受けました。この結果及び下記2（1）により当第1四半期会計期間において資本金が405,000千円、資本準備金が405,000千円増加し、当第1四半期会計期間末において資本金が4,405,000千円、資本準備金が4,359,307千円となっております。
- 2 当社は、平成23年6月27日開催の第44回定時株主総会の決議に基づき、平成23年6月29日をもって下記のとおり資本準備金、利益準備金の減少及び剰余金の処分を行いました。
 - (1) 会社法第448条第1項の規程に基づき、平成23年3月末日時点の資本準備金を減少させ、その他資本剰余金に振替えました。
 - ①減少した準備金の額
資本準備金 1,901,310千円
 - ②増加した剰余金の額
その他資本剰余金 1,901,310千円
 - (2) 会社法第452条の規程に基づき、上記その他資本剰余金、利益準備金及び別途積立金にて繰越利益剰余金の欠損を補填致しました。
 - ①減少した剰余金の額
その他資本剰余金 1,901,310千円
利益準備金 85,400千円
別途積立金 1,186,143千円
 - ②増加した剰余金の額
繰越利益剰余金 3,172,854千円

(6) 重要な後発事象

該当事項はありません。